

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	401,005	436,199	799,076
経常利益	(百万円)	35,315	29,149	44,867
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	25,432	31,916	20,628
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	24,973	30,515	25,465
純資産額	(百万円)	388,665	413,461	388,496
総資産額	(百万円)	689,177	677,562	719,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	100.76	126.49	81.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.2	60.9	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	113,386	30,732	71,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,456	2,326	23,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,392	2,731	3,836
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	251,547	257,444	297,707

回次		第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.67	88.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第119期連結会計年度(平成26年4月1日より平成27年3月31日まで)より、重要性が増加したため鴨川みらいソーラー(株)およびJGC Gulf Engineering Co., Ltd.を新たに連結子会社に加えている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の低迷により、産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直しており、先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

受注については、当第2四半期連結累計期間において入札結果が判明する大型案件がほとんどありませんでしたが、引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の獲得に向けて受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG（液化天然ガス）分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	436,199	8.8
営業利益	27,483	11.4
経常利益	29,149	17.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,916	25.5

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	26,984	42.9
国内	35,971	57.1
合計	62,956	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆4,096億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力し順調に進捗しております。また、現在オーストラリアで遂行している大型LNGプラントの建設はピークを迎えております。本プロジェクトはモジュール工法を導入し、アジア各地に所在する建設ヤードで機能単位に分割されたプラントの建設を進め、大型船による運搬を経て最終建設地でひとつのプラントに組み上げるという新たな建設手法に挑戦しております。

投資ビジネスでは、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の海外案件が伸長したものの、FCC触媒および環境保全触媒の国内案件の減少、石油化学触媒の海外案件の納期が翌四半期以降へ繰延べになったこと等により前年同期比で減収減益となりました。ファイン事業では、欧州・中国向け光学材料および化粧品材料、スマートフォン向け部材用研磨材および機能性塗料材が伸長したものの、セラミックスおよび金属複合材料の出荷が減少したことにより同じく減収減益となりました。今後、FCC触媒の国内シェア拡大、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、ならびに光学材料、化粧品材料、薄膜集積回路基板、セラミックスおよび金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	412,303	9.9	18,100	3.4	5,795	19.2
営業利益	25,079	8.5	1,544	22.2	665	57.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し58億97百万円増加し、2,574億44百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が419億52百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより結果として307億32百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、新事業分野等への投資などにより23億26百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより27億31百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は28億93百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	96	228	55	269
石油精製関係	21,762	10,568	7,301	25,029
L N G関係	26,221	158	3,111	23,269
化学関係	5,741	9,442	5,769	9,413
発電・原子力・新エネルギー関係	65,682	6,225	11,532	60,375
生活関連・一般産業設備関係	14,117	373	4,505	9,985
環境・社会施設・情報技術関係	18,419	4,608	6,845	16,183
その他	842	4,363	2,336	2,868
計	152,883	35,971	41,458	147,395
海外				
石油・ガス・資源開発関係	101,135	1,228	32,980	69,383
石油精製関係	339,439	174	71,596	268,017
L N G関係	1,042,166	5,150	229,404	817,912
化学関係	126,289	16,102	39,274	103,117
発電・原子力・新エネルギー関係	2,050	31	172	1,908
生活関連・一般産業設備関係	68	239	72	235
環境・社会施設・情報技術関係	10	93	34	69
その他	718	3,965	3,105	1,578
計	1,611,878	26,984	376,640	1,262,223
総合エンジニアリング事業	1,763,262	55,040	412,303	1,405,998
その他の事業	1,499	7,915	5,795	3,620
計	1,764,762	62,956	418,098	1,409,619
触媒・ファイン事業	-	-	18,100	-
合計	1,764,762	62,956	436,199	1,409,619

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,637	7,317	3,679
石油精製関係	9,782	-	9,782
L N G関係	10,958	7,242	18,200
化学関係	1,223	2	1,221
発電・原子力・新エネルギー関係	21	39	17
生活関連・一般産業設備関係	-	193	193
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-
その他	34	1	36
計	3,672	14,796	11,123
総合エンジニアリング事業	3,704	14,795	11,090
その他の事業	31	0	32

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,859	7.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,576	6.39
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	5,935	2.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	5,700	2.20
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - ARG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	3,533	1.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,200	1.23
BBH FOR DEUTSCHE CROCI INTERNATIONAL FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	1 BEACON ST STE 11 BOSTON MASSACHUSETTS 02108310799 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	3,116	1.20
計	-	89,465	34.53

(注) 1. 当社は自己株式6,738千株(2.60%)を保有している。

2. 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成27年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,734	2.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	421	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,417	3.64
計	-	16,572	6.40

3. 平成27年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、コースウェイキャピタルマネジメントエルエルシーが、平成27年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コースウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 90025、ロサンゼルス、サンタモニカ・ブルバード 11111、15階	10,962	4.23
計	-	10,962	4.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,738,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,299,000	251,299	同上
単元未満株式	普通株式 1,015,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,299	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が457株含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	6,738,000		6,738,000	2.60
計	-	6,738,000		6,738,000	2.60

(注) 平成27年9月30日現在の自己株式数は、6,738,457株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	-	第2事業本部長	赤羽根 勉	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	282,707	225,444
受取手形・完成工事未収入金等	134,822	125,354
有価証券	15,000	32,000
未成工事支出金	32,727	39,285
商品及び製品	3,703	4,057
仕掛品	2,470	3,093
原材料及び貯蔵品	2,828	3,018
未収入金	28,956	21,787
繰延税金資産	17,729	17,757
その他	12,722	15,132
貸倒引当金	130	1,078
流動資産合計	533,538	485,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,385	67,414
機械、運搬具及び工具器具備品	68,291	68,459
土地	25,996	24,888
リース資産	347	364
建設仮勘定	679	1,456
その他	5,181	5,789
減価償却累計額	89,321	91,742
有形固定資産合計	78,560	76,631
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	2,043
その他	14,015	14,157
無形固定資産合計	16,084	16,201
投資その他の資産		
投資有価証券	102,419	98,616
長期貸付金	6,141	6,076
退職給付に係る資産	682	596
繰延税金資産	5,822	6,149
その他	5,624	6,305
貸倒引当金	23,707	13,457
投資損失引当金	5,411	5,411
投資その他の資産合計	91,572	98,875
固定資産合計	186,216	191,708
資産合計	719,754	677,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,598	90,342
短期借入金	13,204	17,102
未払法人税等	3,289	2,205
未成工事受入金	84,648	46,665
完成工事補償引当金	2,226	2,584
工事損失引当金	35,623	27,615
賞与引当金	7,507	4,863
役員賞与引当金	136	63
債務保証損失引当金	6,324	4,381
その他	26,974	27,647
流動負債合計	286,533	223,472
固定負債		
長期借入金	22,715	21,681
退職給付に係る負債	13,544	11,111
役員退職慰労引当金	275	251
繰延税金負債	582	105
再評価に係る繰延税金負債	3,306	3,306
その他	4,300	4,170
固定負債合計	44,724	40,627
負債合計	331,257	264,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,608
利益剰余金	336,324	362,941
自己株式	6,659	6,723
株主資本合計	378,784	405,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	8,229
繰延ヘッジ損益	487	333
土地再評価差額金	6,289	6,289
為替換算調整勘定	6,593	5,221
退職給付に係る調整累計額	1,392	370
その他の包括利益累計額合計	8,696	7,198
非支配株主持分	1,016	925
純資産合計	388,496	413,461
負債純資産合計	719,754	677,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	401,005	436,199
売上原価	359,205	397,871
売上総利益	41,800	38,328
販売費及び一般管理費	1 10,794	1 10,844
営業利益	31,005	27,483
営業外収益		
受取利息	1,298	1,102
受取配当金	1,287	1,725
為替差益	1,301	-
固定資産賃貸料	316	317
持分法による投資利益	376	336
その他	96	293
営業外収益合計	4,676	3,776
営業外費用		
支払利息	151	337
為替差損	-	1,539
固定資産賃貸費用	159	147
その他	55	85
営業外費用合計	366	2,109
経常利益	35,315	29,149
特別利益		
関係会社株式売却益	819	2,452
貸倒引当金戻入額	-	10,195
投資損失引当金戻入額	588	-
債務保証損失引当金取崩額	-	977
その他	317	285
特別利益合計	1,726	13,911
特別損失		
投資有価証券評価損	483	998
その他	71	111
特別損失合計	555	1,109
税金等調整前四半期純利益	36,485	41,952
法人税等	10,953	9,936
四半期純利益	25,532	32,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,432	31,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	25,532	32,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,043
繰延ヘッジ損益	561	151
為替換算調整勘定	1,553	1,371
退職給付に係る調整額	8	1,764
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	559	1,500
四半期包括利益	24,973	30,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,894	30,418
非支配株主に係る四半期包括利益	79	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,485	41,952
減価償却費	4,911	4,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,230	9,302
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,770	8,009
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	2,443
受取利息及び受取配当金	2,586	2,828
為替差損益(は益)	3,051	2,656
持分法による投資損益(は益)	376	336
売上債権の増減額(は増加)	48,426	8,805
たな卸資産の増減額(は増加)	13,323	8,571
未収入金の増減額(は増加)	7,837	7,250
仕入債務の増減額(は減少)	5,600	13,952
未成工事受入金の増減額(は減少)	73,999	37,881
その他	2,883	3,245
小計	92,400	21,429
利息及び配当金の受取額	2,756	2,641
利息の支払額	129	333
法人税等の支払額	23,612	11,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,386	30,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,018	2,926
投資有価証券の取得による支出	2,163	2,445
その他	6,275	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,456	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	11,728	5,300
その他	2,335	2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,392	2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	4,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,705	40,262
現金及び現金同等物の期首残高	385,252	297,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 251,547	1 257,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(退職給付関係)

当第2四半期連結会計期間において、当社は従業員の退職金に係る規定を一部改訂している。これに伴い、退職給付債務が2,514百万円減少したが、この減少は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、12年にわたり定額法で費用処理することとしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,659百万円 (72,057千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,524百万円 (71,064千USD)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,868百万円 (45,030千EUR)	JGC Algeria S.p.A.	4,454百万円 (3,941,624千DZD)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,777百万円 (44,335千EUR)	Power Cogeneration Plant Company	2,088百万円 (17,408千USD)
JGC Algeria S.p.A.	3,594百万円 (2,945,925千DZD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	719百万円 (6,000千USD)
Power Cogeneration Plant Company	2,091百万円 (17,408千USD)	Asia Gulf Power Service Company	314百万円 (2,625千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	721百万円 (6,000千USD)	Emirates CMS Power Company(ECPC)	215百万円 (1,800千USD)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	896百万円 (5,925千USD) (2,000千AUD)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	846百万円 (14,000千CNY) (1,500千USD) (2,000千AUD) (1,170千EUR) (15,002,704千VND)
計	27,608百万円	計	17,164百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、DZD:アルジェリアディナール、CNY:人民元、AUD:オーストラリアドル、EUR:ユーロ、VND:ベトナムドン)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	10百万円		10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	2,587百万円	2,508百万円
賞与引当金繰入額	600	624
役員賞与引当金繰入額	49	48
退職給付費用	204	195
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
通信交通費	715	654
減価償却費	368	255
研究開発費	2,284	2,556
その他経費	3,954	3,974

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	251,547百万円	225,444百万円
有価証券	-	32,000
現金及び現金同等物	251,547	257,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,737	46.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,093	18,740	393,834	7,171	401,005	-	401,005
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	0	1	2,165	2,167	2,167	-
計	375,094	18,740	393,835	9,336	403,172	2,167	401,005
セグメント利益	27,403	1,986	29,390	1,565	30,955	49	31,005

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,303	18,100	430,404	5,795	436,199	-	436,199
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	-	8	2,114	2,123	2,123	-
計	412,312	18,100	430,413	7,909	438,322	2,123	436,199
セグメント利益	25,079	1,544	26,624	665	27,289	193	27,483

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	36,705	1,230	1,230

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	26,042	404	404

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円76銭	126円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25,432	31,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25,432	31,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,410	252,323

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。